

インフラ施設の有効活用で生み出される 地域の「賑わい」と「稼ぐ力」

帝京大学経済学部観光経営学科 大下 茂

1. はじめに

2003年の観光立国宣言が契機となり、ニューツーリズムに総称される新たな観光の魅力創出が一気に展開した。

エコツーリズムやグリーンツーリズム等の観光振興において以前より馴染みのあった体験プログラムから始まったニューツーリズムは、ヘルスツーリズム(医療ツーリズム)、フラワーツーリズム、フィルムツーリズム、ロケツーリズム、酒蔵ツーリズム、アニメツーリズム、サイクルツーリズム、忍者ツーリズム等、「〇〇ツーリズム」が一種ブーム化の様相を呈するに至っている。2007年度よりはじまったニューツーリズムの振興事業は、現在では「テーマ別観光による地方誘客事業」へと発展して、増加する訪日外国人観光客の地方への誘客と一体となった取組みへと展開されてきている。

そのような中で、道路空間や河川敷、ダムや国営公園など、インフラ施設を活用して地域に賑わいを生み出そうとするインフラツーリズムの取組みが展開されているとともに、道路法や文化財保護法等の一部改正により、道路空間の活用や文化財の有効活用の道が開かれてきた。

本稿では、インフラ施設を活用した観光プログラムの創出、平成の合併により生じた公共施設の活用、そして道路法や文化財保護法の改正により新たに生じた既存施設の有効活用の意味合いと根底にあるものを探るとともに、規制緩和に関わるインフラ施設の今後の地域づくりへの展開の考え方について考察を加えたい。

2. インフラ施設を活用する意味合い

地方創生総合戦略の背景となっている我が国全体の人口減少を迎えるに際し、筆者は、同誌のvol19(2013)に「人口増加が期待できない時代の地域づくり」と題した稿を寄せた。拙稿では、人口推移を史的に紐解いて今回の人口停滞期は歴史上4度目の経験であることを示し、人口増加期と人口停滞期の特徴を対比的に示した上で、昨今の人口停滞期においては経済が縮小することを後ろ向きに捉えることなく、「人口増加期につくり上げた都市やシステムを活用して、後世の人がこれぞ日本文化と称される文化を創造する時代～都市をつかう時代の到来」であることを論じた。

インフラ施設はつくるだけでなく、整備効果を維持しつづける必要がある。整備するにも維持するにも費用がかかるものの、人口減少と高齢化が進む中においてその原資である税収の確保には限界がある。新たに整備が期待されるインフラ施設においては、民間活力を活用した様々な整備手法が投じられるとともに、既存のインフラ施設の新たな有効活用も模索されている。

現状だけをみれば整備・維持費を捻出するためにインフラ施設を有効活用するという見方もできるが、一方、歴史的にみれば、人口増加期につくられた都市・施設やシステムを使って地域の活力を維持・向上させてきたことに倣えば、インフラ施設の活用は必然の取組みであり、むしろ明治の近代化以降に整備され、現在ではその役割を終えて遺産に分類されている施設群や、高度経済成長期に整備された数々の都市基盤、高度な技術を駆使されてつくり

つづけられている大規模なインフラ施設等、暮らしに直結しているものの日常では意識しないと認識されていない「インフラ施設」という大括りを取り上げられる数々のインフラ施設の付加価値的な活用が期待されていることが理解できる。

3. インフラツーリズムという考えと魅力の根底にあるもの

国土交通省総合政策局が2015年に開設したホームページにはインフラ施設を観光体験の対象とすることを「インフラツアー」と称し、民間の旅行会社が企画立案し有料で催行しているツアーも含めて紹介している。掲載されているインフラ施設は、ダムや河川、道路・橋、港湾等が多く見られ、①風物詩を彩る、②歴史的遺産、③年に一度だから楽しい、④観光名所、⑤アイデア勝負、⑥今が旬です、

⑦地域に根付くインフラ、⑧レアもの・秘境・再発見、⑨一杯お勉強という9つのテーマに分類しパネル形式で掲示している(図1参照)。

また、『インフラツーリズム拡大の手引き(試行版)ー2019年3月』では、「インフラへの理解を深めていただくため、普段訪れることのできないインフラの内部や、日々変化する工事中の風景などの非日常を体験するツアーを展開することにより、地域に人を呼び込み、地域活性化に寄与することを目指すもの」を、インフラツーリズムの基本的な考え方としている。インフラ本来の機能に新たな観光的魅力を付加することによって、インフラ施設は地域への誘客による地域活性化にも貢献する取組みであることを期待していることが読み取れる。まさに、人口停滞期での新しい観光という地域の文化創造にもつながるものといえよう。

見て、知って、楽しむ!
身近で見られる“ダム放流”

神奈川

「宮ヶ瀬ダム」の観光放流

全国で6番目の高さを誇る
ダムから大迫力放流ショー

【見て】〜観光放流〜
宮ヶ瀬ダムでは迫力満点のダム放流が間近でご覧いただけます。
4月～11月の毎週水曜日、第2・4金曜日
第2日曜の1日2回実施。

【知って】〜水とエネルギー館〜
ダムの役割、電気や水道のことについて楽しく学べます。
休館日:毎週月曜日(祝祭日の場合は翌日)/年末年始(12/29～1/3)
開館時間:9:00～17:00(12月～3月) 10:00～16:00

【楽しむ】〜美しい自然と宮ヶ瀬湖〜
ダムは、もちろん。ダム周辺エリアも整備され、家族で楽しめます。

【アクセス】
■ 圏央道相模原ICより車で約20分
■ 本厚木駅よりバスで約60分

【問い合わせ先】
国土交通省関東地方整備局
相模川水系広域ダム管理事務所
<http://www.ktr.mlit.go.jp/sagami/>

観光放流 Q 検索

ダムカードは、ダム管理事務所と水とエネルギー館の受付で配布しています。

話題のダム放流カレー
ダム湖を周遊する遊覧船
宮ヶ瀬湖畔園地

インフラツーリズム

(提供:国土交通省関東地方整備局相模川水系広域ダム管理事務所)

図1 宮ヶ瀬ダムの紹介パネル。インフラツーリズムのサイトでは100箇所以上のインフラ施設が紹介されている。

筆者はかつてインフラツーリズムの対象ともなっている宮ヶ瀬ダム「観光放流」の実施日を狙って訪問したことがある。ダム湖が見渡せるダムサイトに駐車した後、インクラインを活用した移動交通手段(有料)でダム下流に到着できる(写真1・2)。ダム下流では、多くの幼稚園児が整列・着座で放流の瞬間を待っていた。放流と同時に子ども達の歓声が響きわたり、放流による水しぶきとも相まって、日常では静穏な環境が一転して歓喜あふれる環境へと変貌した(写真3)。限られた日程のみに放流するという「限定感」が、さらにダムへの誘因を強めることとなっていた。NHKの土曜日の夕方に放送されている『ブラタモリ』の番組構成も根底ではどこか類似したものを感じる。解説がマニアックであり、視聴することで知識を得た達成感と納得感が加わることが人気の秘訣となっているのではないだろうか。知りたい欲求(知識欲)に実体験を通じて近づけることに、インフラツーリズムの魅力がある。



写真1・2 インクラインを活用した昇降施設。

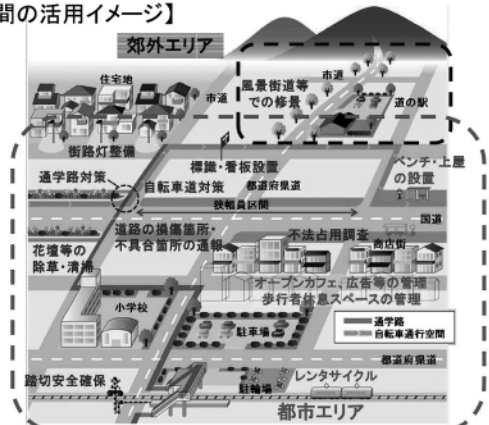


写真3 ダムの観光放流の瞬間、歓声が湧いていた。

4. さらに広がりを見せることが予想されるインフラツーリズム

2016年3月に道路法が一部改正され、「道路協力団体制度(図2)」が創設された。同制度は、民間団体等との連携により道路管理の一層の充実を図ろうとするものであり、除草や植栽活動等の公的活動をオープンカフェや広告マネジメント、レンタサイクル等の収益活動から捻出することで、道路空間の価値向上と賑わいの創出等の地域活性化を進めようとする取組みである。最も身近なインフラ施設である道路空間において、様々な局面で今後の道路空間の活用・展開が期待される。また、2018年6月には文化財保護法が一部改正され、文化財の滅失や散逸等の防止のため、地域社会が総がかりで文化財の継承に取組むことを目指し、文化財の計画的な保存・活用の促進や地方文化財保護行政の推進力の強化を図ることに舵をとった。

【道路空間の活用イメージ】



※スムーズな活動環境整備のため、道路工事・占用に係る行政手続を円滑・柔軟化

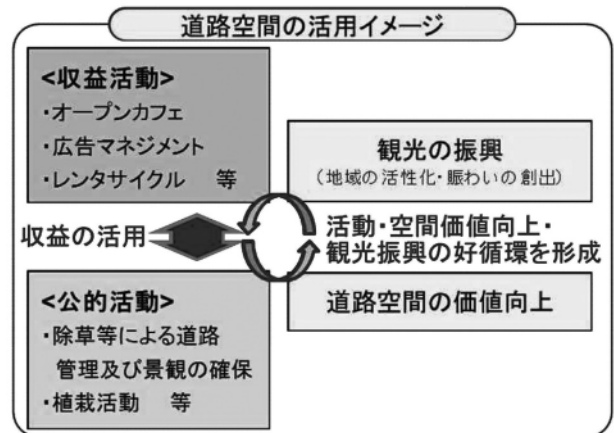


図2 道路空間の活用イメージ
出典：国土交通省「道路協力団体制度について」

これまでインフラ施設については、目的外の活用に対しては様々な規制が講じられてきたが、規制緩和の波の中で、道路空間や文化財の活用等に一定の活用の道が開かれたことになる。同様に河川空間や公園、さらには平成の合併による旧庁舎や旧議会棟、小中学校の統廃合による旧校舎、さらに閉じられたままとなっている文化ホール等、有効活用が期待されている施設も少なくない。これらのすべてのインフラ施設の有効活用の方向性が示されるかは懸念があるものの、新たな公共施設を建設するよりも、これまでの既存のインフラ施設を如何に活用し、地域の新たな文化創造の中核を成す施設へと再生することが、拙稿で論じた人口停滞期の時代の要請に符合することとなる。

5. 今後の地域づくりに向けて～インフラ施設から創出される利益の地域への還元

「稼ぐ力」が地方創生に求められている。これまでの公共施設では一部に利益者負担の考えから利用料を徴収していたものの、民間事業と比べても低廉な価格設定をされてきた。インフラツーリズムが民間企業も参入して新しい観光体験として定着しつつある現在、インフラ施設に新しい価値を見出すことにより、地域における新たな収入源として、地域全体として有効活用する方法を創出する時期を迎えているものといえる。インフラ施設を「稼ぐ力」の試行的取組みの機会とするのである。

インフラツーリズムを教育観光として活用するのであれば、ターゲットは学校教育分野だけでなく、大学生のお気軽ゼミ合宿、大人の社会科学見学や同窓会・クラス会等、楽しみながら学ぶという「遊学」の志向を加えることとで来訪者確保と滞在時間の延長や周辺との回遊を向上させることにもつながる。様々なインフラ施設の新しい魅力づけにおいては、地域学や地域との関連からインフラ施設の売り出し順位を見定め、地域での活用方向を共有することで、地域内での公益的活用が担保できる。ひとつひとつの体験プログラムの収益は少なくとも、地域

内に波及させることで、地域全体としての収益性を高めることも可能である。また、民間企業の運営ノウハウをインフラの付加的活用に活かすことも考えられる。

今後は規制緩和と相まって公園や河川敷、まちなかの街路等においてイベント活用や常設の飲食機能等の展開等も予想される。その際に重要視されることは、住民をはじめとする利用者の需要・欲求とのマッチングと、収益源と公益性とのバランスの中での持続性の確保である。さらに、経済的な側面からの評価だけでなく、文化的な側面、社会的な側面、地域経営としての側面等も評価して、地域の賑わい創出等の大義に即する取組みであるかを評価することが必要といえよう。

インフラ施設の整備・維持管理に携わってきた担当者の多くは技術畑での豊かな経験を有しているものの、集客や経営、あるいは社会・文化・教育・福祉等においては浅学であることが多い。これからのインフラの活用においては、部署の垣根を超えた水平ネットワークでの対応が必要不可欠となることから、組織内の各分野の専門家とのパートナーシップを強めることから始めることが求められてくる。

[参考文献]

インフラツーリズムポータルサイト(国土交通省総合政策局)

<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/infratourism/>

大下茂(2013)『人口増加が期待できない時代の地域づくり』、都市計画ぐんま vol.19、p3～p6
国土交通省総合政策局編集(2019.3)

『インフラツーリズムの拡大の手引き－試行版－』